

法人名	公益社団法人愛媛県園芸振興基金協会
-----	-------------------

所管部(局)課	農林水産部農産園芸課
---------	------------

1 法人の概要

令和 2 年 6 月 30 日 現在

代表者名	会長 菅野 幸雄	ホームページURL	http://eh-engeikikin.net/	
所在地	愛媛県松山市南堀端町2番地3	電話番号	(代表)089-948-5768 (果樹)089-933-7383 (野菜)089-933-7167	
基本金・資本金等	121,954 千円	設立年月日 (移行年月日)	昭和47年 3月 27日 (平成25年 7月 1日)	
主な出資者	出資者名		出資額(千円)	出資比率(%)
	愛媛県		45,041	36.9
	国		25,990	21.3
	県内8市4町		10,027	8.2
	全国農業協同組合連合会愛媛県本部・13農業協同組合		40,896	33.5
設立目的	青果物の安定的な生産出荷の推進、野菜・果樹農業者の経営の支援及び青果物の需要拡大等を図るための事業等を実施し、これを通じて愛媛県農業の発展を図る。			
設立の経緯及び経過	昭和46年(社)愛媛県野菜価格安定基金協会が設立され、続いて昭和47年(社)愛媛県果実生産出荷安定基金協会が設立されたが、平成21年7月1日に事業内容等が類似している両組織が統合して、(社)愛媛県園芸振興基金協会となり現在に至る。(平成25年7月1日に公益法人に移行)			
主な事業内容	青果物の価格安定に係る補給金等の交付に関する事業 青果物の安定生産及び出荷促進対策に関する事業 青果物生産農家の経営支援対策に関する事業 青果物等の需要の増進を図るための事業 その他協会の目的を達成するために必要な事業		管理受託施設 (指定管理者施設を含む)	
			なし	

2 組織の状況

(単位:人)

区分	年度	平成28年度					平成29年度					平成30年度					令和元年度					増減	左記の増減理由
		合計	プロパー	うち派遣(兼務)	うち県職員	うちOB	合計	プロパー	うち派遣(兼務)	うち県職員	うちOB	合計	プロパー	うち派遣(兼務)	うち県職員	うちOB	合計	プロパー	うち派遣(兼務)	うち県職員	うちOB		
評議員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
理事等		18	0	0	1	1	18	0	0	1	1	18	0	0	1	0	18	0	0	1	0	0	
	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤	18	0	0	1	1	18	0	0	1	1	18	0	0	1	0	18	0	0	1	0	0	
職員		6	0	0	0	0	6	1	0	0	0	6	1	0	0	0	7	1	0	0	0	1	令和2年4月から事務局長が常駐(全農県本部職員兼務・人件費負担なし)
	正規職員	3	0	0	0	0	5	1	0	0	0	5	1	0	0	0	5	1	0	0	0	0	
	非正規職員	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	
	常勤職員	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	
	非常勤職員	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
県関係職員の実数		0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0		
県退職後2年内雇用OB		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
役員・職員の兼務等特記事項	非常勤の理事として、県農林水産部農業振興局長が就任																						

*役員・職員の兼務等特記事項については、プロパー、県職員の別を明記してください。

法人名 公益社団法人愛媛県園芸振興基金協会

3 実施事業評価表

※事業計画書に記載されている主要事業については、必ず記載してください。

(単位:千円、%)

事業名1		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
果樹経営支援 対策事業		経常費用	278,256	242,326	326,810	266,428	219,885	△17.5	交付補助金対象実績の減 うち改植△53百万円
		うち 人件費	6,898	8,667	2,046	2,038	1,975	△3.1	
		経常収益	278,256	242,326	326,810	266,428	219,885	△17.5	受取補助金対象実績の減 うち改植△53百万円
事業 開始年度	平成19 年度	うち 県補助金等	0	0	0	0	0	-	
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	うち 受取寄付金額等	0	0	0	0	0	-	
成果指標		指標項目(単位)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		改植実施面積(m ²)	773,958	717,797	851,986	701,479	466,251	△33.5	事業実施と連動
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)		担い手の経営基盤の強化および競争力の高い産地を育成するため、産地自らが策定した産地計画に基づき、農家等が行う優良 品目・品種への転換、小規模園地整備、かん水施設の設置、モノレール・防風施設の設置に取り組んだ生産者に対し、補助金を 交付する。							

(単位:千円、%)

事業名2		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
果樹未収益期間 支援事業		経常費用	102,720	111,455	181,747	164,791	106,819	△35.2	交付補助金対象実績の減
		うち 人件費	2,759	3,210	2,046	2,038	1,975	△3.1	
		経常収益	102,720	111,455	181,747	164,791	106,819	△35.2	受取補助金対象実績の減
事業 開始年度	平成23 年度	うち 県補助金等	0	0	0	0	0	-	
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	うち 受取寄付金額等	0	0	0	0	0	-	
成果指標		指標項目(単位)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		対象面積(m ²)	766,615	787,790	886,738	749,410	486,574	△35.1	事業実施と連動
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)		競争力の高い果樹産地の育成を強化するため、担い手等が果樹経営支援対策事業により優良な品目・品種に改植・新植した場 合に、経済的に価値のある水準の収量が得られるまでの期間に要する経費の一部を補助金として交付する。							

(単位:千円、%)

事業名3		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
特定野菜等供給産 地育成価格差補給 事業		経常費用	14,844	5,753	9,178	13,732	15,228	10.9	交付補てん金対象実績の増加
		うち 人件費	552	642	1,637	3,170	3,072	△3.1	
		経常収益	14,844	5,753	9,178	13,732	15,228	10.9	受取補てん金対象実績の増加
事業 開始年度	昭和53年 度	うち 県補助金等	0	0	1,238	0	0	-	
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	うち 受取寄付金額等	0	0	0	0	0	-	
成果指標		指標項目(単位)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		予約数量(t)	3,475	3,463	4,600	4,329	4,139	△4.4	事業実施と連動
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)		国の野菜価格安定制度において、国民生活や農業振興の重要性から定められた特定野菜(35品目)及び都府県知事が選定した 対象産地で生産された指定野菜(14品目)の価格が著しく低落した場合に、野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和し、次期作の確 保を図るため価格差補給金を交付する。							

(単位:千円、%)

事業名4		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
みかん産地生産体制支援事業		経常費用	15,799					-	
		うち 人件費	828					-	
		経常収益	15,799					-	
		うち 県補助金等	13,425					-	
事業 開始年度									
事業 終了年度	平成27年度								
成果指標		指標項目(単位)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		交付数量(t)	790					-	加工果実に振り替えた数量のため
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		生産者団体が果実加工業者等と締結する加工果実出荷に関する契約に基づき、前々年度に出荷した加工果実を基準に算出した基準出荷量を上回って出荷した加工果実に対して補てん金を交付する。							

(単位:千円、%)

事業名5		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
加工原料用果実価格安定事業		経常費用	14,326					-	
		うち 人件費	552					-	
		経常収益	14,326					-	
		うち 県補助金等	3,579					-	
事業 開始年度									
事業 終了年度	平成27年度								
成果指標		指標項目(単位)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		交付数量(t)	2,536					-	加工果実として出荷した数量のため
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		果汁原料用いよかん平均取引価格が保証基準価格を下回った場合に、生産者に補てん金を交付する。							

(単位:千円、%)

事業名6		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
果実加工需要対応産地強化事業の内加工原料安定供給連携体制構築事業		経常費用			93,796	89,897	64,918	△27.8	対象数量の減
		うち 人件費						-	
		経常収益			93,796	89,897	64,918	△27.8	対象数量の減
		うち 県補助金等			0	0	0	-	
事業 開始年度	平成29年								
事業 終了年度	令和2年度			0	0	0	-		
成果指標		指標項目(単位)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		対象数量(トン)			3,736	3,591	2,631	△26.7	事業実施と連動
		補助単価(円/kg)			25.11	25.03	24.67	△1.4	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		加工用果実の再生産価格を確保するため、加工用果実の選別に係る掛かり増し経費の一部を補助する事業(前年度の対象実績に応じて、当年度に補助金を受入・交付する)							

法人名 公益社団法人愛媛県園芸振興基金協会

(単位:千円、%)

4 財務状況

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)
【正味財産増減計算書】	経常収益計	545,910	465,561	720,021	647,461	645,765	△0.3	
	うち公益目的	540,029	458,295	712,804	643,510	641,851	△0.3	
	うち基本財産運用益	512	280	202	202	163	△19.3	定期預金での運用のため金利低迷
	うち公益目的	0	0	0	0	0	-	
	うち事業収益	130,239	73,672	93,442	92,044	218,066	136.9	緊急需給調整特別対策事業の交付準備金の返還増加に伴う指定正味財産からの振替増
	うち公益目的	130,239	73,672	93,442	92,044	218,066	136.9	
	うち受取補助金等(委託料・負担金含む)	399,780	374,443	609,457	538,353	410,312	△23.8	果樹経営支援等対策事業の減少に伴う中央果実協会からの補助金受入減
	うち公益目的	399,780	374,443	609,457	538,353	410,312	△23.8	
	経常費用計	542,501	465,157	719,878	650,681	647,336	△0.5	
	うち公益目的	537,946	459,732	715,066	646,401	642,505	△0.6	
	うち事業費	537,946	459,732	715,066	646,401	642,505	△0.6	
	うち公益目的	537,946	459,732	715,066	646,401	642,505	△0.6	
	うち管理費	4,555	5,425	4,812	4,280	4,831	12.9	人件費+240、賃借料・保守料・償却費等+310
	うち公益目的	-	-	0			-	
当期経常増減額	3,409	404	143	-3,220	-1,572	51.2		
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	-		
当期正味財産増減額	-3,279	23,724	9,249	-15,443	-144,946	△838.6	緊急需給調整特別対策事業の交付準備金の返還	
【貸借対照表】	資産	679,433	702,430	712,298	697,559	682,377	△2.2	
	流動資産	50,777	50,454	51,216	47,616	175,297	268.1	未払金(返還金&支払補助金)の増
	固定資産	628,656	651,976	661,082	649,943	507,080	△22.0	緊急需給調整特別対策事業の交付準備金の返還
	うち基本財産	121,954	121,954	121,954	121,954	121,954	0.0	
	負債	52,662	51,935	52,554	53,258	183,022	243.7	
	流動負債	2,662	1,935	2,554	2,688	132,152	4816.4	未払金(返還金&支払補助金)の増
	うち短期借入金	0	0	0	0	0	-	
	固定負債	50,000	50,000	50,000	50,570	50,870	0.6	
	うち長期借入金	0	0	0	0	0	-	
	正味財産	626,771	650,495	659,744	644,301	499,355	△22.5	
指定正味財産	578,656	601,976	611,082	598,859	455,484	△23.9	緊急需給調整特別対策事業の交付準備金の返還	
一般正味財産	48,115	48,519	48,662	45,443	43,871	△3.5		
負債・正味財産合計	679,433	702,430	712,298	697,559	682,377	△2.2		

【人件費内訳】

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		360	360	360	360	360	0.0	
職員人件費	うち事業費分	13,644	15,408	16,423	19,456	18,157	△6.7	
	うち管理費分	2,912	3,852	3,676	3,183	3,426	7.6	
	小 計	16,556	19,260	20,099	22,640	21,583	△4.7	
合 計		16,916	19,620	20,459	23,000	21,943	△4.6	

【県の財政的関与】

(単位:千円、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負担金	0	0	0		0	-	
補助金	33,503	24,023	8,997	13	-73,429	△564938.5	緊急需給調整特別対策事業の交付準備金(県造成分)の返還
委託料	0	0	0	0	0	-	
うち指定管理委託料						-	
うち再委託額						-	
貸付額	0	0	0	0	0	-	
県支出金計	33,503	24,023	8,997	13	-73,429	△564938.5	
貸付残高(期末)	0	0	0	0		-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0		-	

【県の財政的関与の内訳】(R元年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容 <small>※それぞれの始期を(終期が決まっている場合は終期も)記載すること。単年度のみの負担金等は、その旨を記載。 ※貸付金については、貸付期間も記載すること。</small>
負担金			
補助金	緊急需給調整特別対策事業の交付準備金	-73,429	国の事業を廃止に伴い県分の造成資金・運用益・預り金を返還
委託料			
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】

(単位:%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	6.1	5.2	1.2	0.0	(113.4)	△113.4	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	-	-	-	-	-	-	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	3.1	4.2	2.8	3.5	3.4	△0.1	人件費÷経常費用計×100
管理費比率	0.8	1.2	0.7	0.7	0.7	0.0	管理費÷経常費用計×100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)	92.2	92.6	92.6	92.4	73.2	△19.2	正味財産÷(負債+正味財産)×100
流動比率	1,907.5	2,607.4	2,005.3	1,771.4	132.6	△1638.8	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100
公益目的事業比率	99.2	98.8	99.3	99.3	99.3	△0.0	(公益目的事業費)÷(公益目的事業費+収益事業等の費用+管理費)×100

法人名 公益社団法人愛媛県園芸振興基金協会

5 法人の現状及び過去の評価結果

法人の現状	国・県・協会・関係団体等が連携して、青果物生産者の経営基盤の強化及び競争力の高い産地育成に向け制度運用をおこなっている。厳しい運営環境の中、類似の事業を実施する2法人を統合して、組織運営の強化・効率化や人員削減に努めており、公益法人に移行後も適正な運営に向けて取り組んでいる。
県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果(平成22年度総評)	<ul style="list-style-type: none"> 当法人は、県出資法人改革プランにおける「統合」という見直しの方向性に沿い、改革期間中にこれを計画どおり実現させた。統合による効果が最大限発揮されるよう、法人運営経費の節減などに取り組んでいただきたい。 統合後間もないこと、上部団体の動向が不明確であることを踏まえ、公益法人制度改革に伴う対応方針について、上部団体の動向・方向性が明らかになった時点で速やかな移行手続きが取れるよう、内部のコンセンサスを得ておいていただきたい。
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果(平成23～25年事業総括)	<ul style="list-style-type: none"> 果樹及び野菜の市場価格が低迷した際の価格補てんや、果樹生産現場からの要望に応じた優良品種への更新などの事業を行っていることから、受取補助金が年度によって変動することはやむを得ないが、評価期間を通じて黒字を計上できたのは1期のみであることから、特に管理費の節減に留意のうえ、健全経営に努めていただきたい。 新公益法人体系への移行に伴い、公認会計士を員外監事として迎え、協会運営の強化を図ったことは評価できる。今後とも事業の内容に応じた組織体制の見直しを進めていただきたい。
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果(平成26～29年事業総括)	<ul style="list-style-type: none"> 当法人は補助事業実施に伴う自己の持ち出しはないが、法人が事業を継続するためには基本財産等の運用益及び会費収入で管理費を賄っていく必要があり、収支のバランスが取れるよう、より一層の経営効率化と収入の確保を図り、経営基盤の充実に努められたい。 引き続き、プロパー職員が不在となっているので、継続的かつ計画的な事業運営のため、中長期的な視野に立った育成に努めること。

6 令和元年から令和4年における2次評価内容

令和元年	<ul style="list-style-type: none"> ①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度の +143千円から -3,220千円に赤字転換、一般正味財産も29年度と比べて3,219千円減少したが、中長期計画の範囲内には収まった。財務状況が悪化した要因は、人件費の増(臨時雇賃金 +1,561千円、退職給付費用 +570千円)であり、今後も安定して運営を図っていくためにも、経費の節減や効率的な人員配置など、経営体質の強化に努めること。 ②ホームページに複数期分の事業報告を掲載し、公開情報の充実に努めていることは評価できる。なお、財務状況に関する情報の公開・提供(ホームページ・パンフレット等)に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。 ③ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、各種事業の実績の更なる拡大を図るとともに、関係機関と連携した事業の実施・情報の共有を図り、効果的・効率的な事業の推進に引き続き取り組むこと。
令和2年	
令和3年	
令和4年	

7 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題	全農県本部職員の派遣受入要員の見直し、プロパー職員の育成と給与制度の見直し	
取組内容	共通	派遣受入要員の削減、プロパー職員の研修参加と給与制度の見直し
	令和元年	受入要員は増減なし。プロパー職員の給与を県本部職員に近づけるよう賃金表を改定した。
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題	H30年度に策定した中長期計画から、さらに運用益の減少が見込まれるため、一層の経営効率化と収入の確保による経営基盤の充実。	
取組内容	共通	会費・助成金等の収入の確保、運営経費の節減。
	令和元年	会費は増減なし。助成金は前年+720千円の増。運営経費は前年△85千円の節減。
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題	県からの補助金は、国・県の定めに基づく基金造成の県負担分として受入れ、全額、基金積立及び出荷団体へ交付しており、助成金はない。	
取組内容	共通	野菜事業の基金造成資金の運用益は法人運営費として収受しているが、果樹事業に関する運用益も収受できるよう、主務課と協議する。
	令和元年	果樹事業に関する運用益は、事業の廃止に伴い造成資金ともに県に返還したため、収受できなかった。
	令和2年	上記により以下省略
	令和3年	
	令和4年	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題	特になし	
取組内容	共通	県職員の非常勤理事1名、運営委員1名の体制継続
	令和元年	県職員の非常勤理事1名、運営委員1名の体制継続
	令和2年	プロパー職員育成に係る取組
	令和3年	プロパー職員育成に係る取組
	令和4年	プロパー職員育成に係る取組

※プロパー職員育成計画等を作成している場合は添付してください。

○出資法人の活用

取り組むべき課題	県や関係機関の生産振興や担い手支援と連動した業務執行。	
取組内容	共通	関係機関と連携し、野菜価格安定制度や果樹経営支援等対策事業を通じた担い手の経営支援と産地振興に取り組む。
	令和元年	野菜価格安定補てん金=19,789千円 果樹経営支援等対策事業=326,704千円(うち30豪雨関係=6,793千円)
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3) 法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題		法人HPの定期更新と公開情報の積極的開示
取組内容	共通	県のHPで公開する情報に準じた当法人HPへの掲載
	令和元年	事業報告・決算書を複数年(5年間程度)掲載をめざしH28-30年度の3年間を掲載した。
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

○認知度の向上

取り組むべき課題		出荷団体等を通じて公益目的事業の利用が行われるため、出荷団体等を通じて受益者には認知されている。
取組内容	共通	出荷団体等を対象とした事業説明会等の開催による周知の実施
	令和元年	野菜・果樹別に事業説明会を開催。果樹園芸誌(R02.5月号)で事業を紹介した。
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

8 令和2年度評価

(1) 1次評価

法人による評価	<p>○令和元年度の収支は△1,572千円と2年連続の赤字となったが、人件費の削減や助成金の増により前期より1,648千円改善することができた。R01 予算△2,670千円・中長期計画△2,640千円も上回ることができた。</p> <p>○果樹園芸誌(R02.5月号)において果樹経営支援等対策事業の記事を掲載し、広く果樹農業者に事業を周知した。</p> <p>○関係機関と連携して果樹生産性向上モデル確立事業を活用し、労働生産性向上を図るための「温州みかん根域制限高畝マルチ栽培技術」実証ほの設置を支援した。</p> <p>○県所管課からの助言により、令和2年4月から国の事業廃止に伴い当法人の事業計画と連動して変更届出を提出した。</p>
法人所管課による評価	<p>○今年度の収支額は、△1,572千円であったが昨年度より赤字の状況は改善し、中長期計画の範囲内であったことは評価している。</p> <p>○事業内容を「果樹園芸誌」を活用して広く農業者に周知したこと、また関係機関と連携して生産性の向上を図るための実証ほの設置を支援したことは評価している。</p>

(2) 2次評価

<p>①元年度の財務状況は、当期経常増減額が、30年度の-3,220千円から-1,572千円に赤字額が縮小し、一般正味財産は30年度と比べて1,572千円減少したものの、中長期計画の範囲内に収まった。中長期計画では、人件費等の削減により、令和2年度以降は黒字化することを目指していることから、引き続き、経費の節減や効率的な人員配置など、経営体質の強化に努めること。</p> <p>②果樹園芸誌への記事掲載やホームページによる支援事業の周知等に取り組んでいるが、これらの取組みに加え、マスコミへの積極的な情報提供など、他の媒体の活用も含め、農業者への効果的な情報発信に努め、各種事業の実績の更なる拡大を図るとともに、関係機関と連携した事業の実施・情報の共有を図り、効果的・効率的な事業の推進に取り組むこと。</p>
--